

# 女子大学批判とそれに対する女子大学の取り組み

## —1950年代後半～60年代を中心に—

Criticism of Women's University and Efforts against them  
—focus on late 1950s and 1960s—

真 橋 美智子  
MABASHI Michiko

[Abstract] In later 1950s, 10 years after establishment of women's university, where the number of women's university increased and it became conventional for women to go on to co-educational university, public interest in presence of women's university and female university students increased. Joshidaigaku muyouron and Joshigakusei boukokuron were quoted in many magazines in later 1950s and in 1960s, respectively, and there was much discussion about criticism of women's university.

In this paper, I investigated focusing on later 1950s and 1960s the trend of women's university in the period where the series of Joshidaigaku muyouron and Joshigakusei boukokuron was discussed, how women's university responded to the criticism and took new actions for reformation.

Main parts of criticism for women's university were against their 'inferior education and research environment' and 'home economics', and it was shown that the universities tried to improve the quality of education by improvement of education and research environment, for example, expansion of libraries, establishment of graduate schools and affiliated research institutes.

### はじめに

戦後の教育改革により1948年に私立5女子大学が誕生したが、女子大学数は1955年には国立、公立、私立合わせて32校に、さらに1969年には82校にまで増加した。1950年代までの女子大学は旧制女子専門学校を母体とするものが中心であったが、60年代には女子短期大学を設置する法人が新たに4年制女子大学を設立するという女子短大を母体とするものが増えていく。ちなみに、短期大学は1950年に暫定的制度のもとに成立したが、その後1964年に恒久的制度として位置付けられると共に、女子高等教育機関としての性格を強めていく。

女子大学を取り巻く社会・経済状況に目を向けると、1950年代後半から日本経済は目覚ましい発展をとげ、70年代初めにかけてはいわゆる高度経済成長期となり、国民生活も大きく変化した。経済発展が進むなかで、教育政策として中等教育では「後期中等教育の拡充整備について」検討され、その中で、「女子の特性に応じた教育的配慮」が提言されるなど、戦後教育改革の見直しが行われ、一部で性別教育が実施されていく。

女子の高等教育では、女子大学誕生から10年、女子大学数の増加や共学大学への女子の進学も定着する中で、女子大学の存在や女子学生に対する社会的な関心も高まった時期である。1950年代後半から女子大学無用論、60年代には女子学生亡国論が雑誌等を賑わし、女子大学や女子

学生に対する一方的ともいえる批判やそれをめぐる議論が展開された。こうした批判や議論は女子大学ではどのように受け止められたのであろうか。

本稿では、女子大学の増加が著しい1950年代後半から60年代、一連の女子大学無用論や女子学生亡国論が展開された時期の女子大学の動向と、女子大学批判を受けた女子大学がそれをどのように受け止め、新たな取り組みや改革等につなげたか検討する。この時期の女子大学に関する研究としては、女子大学への批判を背景に、女子大学やその学部の在り方、さらには日本の女子大学のモデルともなったアメリカの女子大学についての研究が比較的多く見られる<sup>2)</sup>。池田論(1966)は、女子大学の前身である旧制女子専門学校の建学の理念の再検討を踏まえ、女子短期大学も含めた女子大学の現状を批判的に検討し、女子大学の役割、今後の在り方について提言している<sup>3)</sup>。河上婦志子(1986)は、1950年代から80年代にかけての女子大学の基本的特性を大学数、学部構成、教員構成、学生の特徴などから探り、女子大学の課題を考察し、存続の困難性を指摘している<sup>4)</sup>。また小山静子(2009)は、女子大学無用論や女子学生亡国論が戦後の男女平等な高等教育制度下にあるジェンダー差を浮き彫りにしたことを指摘している<sup>5)</sup>。これらの研究では女子大学の抱える課題等については指摘されているが、批判を受けての女子大学側の対応や改革についてはふれられていない。

本稿では、この時期の女子大学の動向を探り、特に初期に発足した女子大学が、女子大学批判をどのように受け止め、それらの批判にどのように対応、あるいは改革を試みたのか検討する。

## 1. 1950年代後半から60年代の女子教育政策と女子教育論

1956年度の『経済白書』は「もはや戦後ではない」と述べ、65年度の『国民生活白書』は50年代後半から高度経済成長期と位置付けた。高度経済成長期には人口の都市集中、核家族世帯の増加、所得水準の上昇などに伴い、日本においてもいわゆる近代家族が増加し、専業主婦の一般化がみられた。その一方で、就業構造の変化と若年労働者の不足を背景に、女性雇用者が大幅に増加した。その多くは既婚者で、中高年女性の労働力の有効活用が政策として重視された。つまりこの時期は、戦後改革による男女平等の理念にもかかわらず、社会や家庭における性別役割分業がむしろ強まったといえる。家庭政策や保育政策面にも明らかで、特に保育問題に関連して「母親による家庭保育」の意義、「母親の保育責任」を強調している。その一方で、産業界の要請を受けて、子育て期を終えた既婚女性が家庭との調和を前提に職業に進出することが促されたといえる<sup>6)</sup>。

### (1) 女子教育政策

こうした社会・経済的变化と、義務教育後の進学率の上昇を踏まえ、戦後の女子教育政策も見直されていくことになった。高等学校への進学率は50年代後半から急速に上昇し、高等学校への進学者が義務教育修了者数の3分の2を占めるまでになった。1963年6月、中央教育審議会では「後期中等教育の拡充整備について」の諮問を受けて、(1)今後の国家社会における人間像はいかにあるべきか、(2)個人の能力・適性・進路などに応じて後期中等教育の拡充整備を図るための具体的方策、が検討された。66年10月の答申には、第1、後期中等教育の理念、第2、後期中等教育の在り方、第3、後期中等教育の拡充整備に伴う諸問題、「別記」期待される人間像が盛り込まれた。女子教育に関連するものとしては、「女子に対する教育的配慮」が明記された。そ

ここでは「女子に対する教育の機会は、男子と均等に確保」されるべきだが、教育内容における「女子の特性に応じた教育的配慮」の必要性が指摘された。高等学校の普通科目でも「女子が将来多くの場合家庭生活において独特の役割をになう」から「その特性を生かすような履修の方法」を考慮すべきとし、同時に女性の社会的役割の重要性をふまえ「女子の特性に応じた職業分野に相応する専門教育」の充実を提言している。すでに、家庭科の女子向け教科化が進行し、63年より高等学校の「家庭一般」が原則として女子4単位必修となっていたが、その答申を受けてより強化され73年から学習指導要領改訂により、女子のみ4単位完全必修となり、男子は体育の履修という形で性別教育がより明確になった。また答申を受けて、理数科特設校や多様な職業系の高等学校が設立され、女子向けとしては秘書科、洋裁科、看護科などが新設された。つまり、後期中等教育では政策面から女子に対して特性が強調され、それに見合う教育が実施された。こうしたジェンダーを重視した政策は女子の短期大学進学率の大幅な上昇など、女子の高等教育にも影響したと思われる。

さらに、60年代には家庭教育振興政策が家庭教育学級を中心に展開され、社会教育面でも家庭の担い手としての女性重視の方向が明確にされた<sup>7)</sup>。

以上のように、1950年代後半から60年代には女子教育政策として、中等教育の段階から女性は将来、家庭を担う存在であることを踏まえた教育や、女性の特性を生かす進路のための専門教育が準備され、成人教育においても家庭と女性を結びつける教育が重視されたのである。

## (2) 女子教育論

戦後の女子教育の転換期ともいえるこの時期には、女子教育をめぐる教育関係者、研究者などによる多様な意見や議論が展開され、雑誌にも「女子教育」の特集が組まれている。例えば、1963年の第11回全国私学教育研究集会の第六部会は「女子教育」をテーマとし、女子生徒の心理と教育、女子教育の問題点と将来などの課題について報告が行われている<sup>8)</sup>。また、同年11月の雑誌『教育の時代』は「今日的女子教育」を特集している<sup>9)</sup>。また、1957年11月に女子大学連盟の女子教育研究会が「現代における女子教育の在り方」をテーマに開催され<sup>10)</sup>、1965年に日本女子大学において座談会「これからの女子教育」が開催されている<sup>11)</sup>。

この時期の女子教育論としては中等教育、高等教育を対象としたものが多いが、女子の特性を強調するものがみられる一方で、特性論に批判的な主張も多くみられる。そこで女子の特性論に象徴されるが、ジェンダーの視点から当時の女子教育論について検討する。

### 1) 特性をめぐる女子教育論

女子教育の在り方をめぐっては多様な議論が展開されているが、高等学校教育に関連して、和保貞郎(1956)は二つの主張が対立していると述べている。一つは「民主主義の原則である人間平等の立場を推し進め、女子にも男子と同様の教育を行うべきであり、社会的職業人の養成を女子教育の目的とすべきである」とする考え方で、二つ目は「女子には女子としての特殊的使命に立脚せしめる家庭的な婦人の養成こそ女子教育の目的でなければならない」とする立場である。和保自身は後者の立場で、「女子の普遍的な人権の尊重」のみに走って、その「特殊的使命の意義」を忘れてはならず、「平等は人間に存する特殊を否定する無差別的平等」であってはならないと述べる。人間に存する特殊性のうち、最も明確なものが性による特殊性で、男女間には知的傾向、感情面、手先の技能など量的相対的の差異と、分娩・育児などの質的な差があることをあげ

る。そのうえで、女子の職業に関しては男子とは異なった面があること、男子同様に打ち込もうとする女子は例外で、女子一般の理想となつてはならないと述べる。さらに、女子の自主性は尊重されるべきだが、女子教育が女性としては例外的存在である女性教員の指導により影響を受けることを問題視する。全体として女子の特性教育、具体的には家庭科教育の重要性を強調している<sup>12)</sup>。同様に、中島常雄(1964)は高等学校時代に家庭科を履修した女性と履修しなかった女性では結婚生活や子育てに違いがあることを身近な例を通して指摘し、いずれ妻となり、母親となる女子にとって女子教育すなわち家庭科が必要不可欠であることを強調している。女子の特性教育をする時期としては高等学校時代が最も適しており、男女別学や男女併学も提言している<sup>13)</sup>。

また、谷村信竹(1958)は女子教育の理念と女子の本分をめぐって、新潟県女子教育振興審議会において発表している。内容的には吉田熊次の『女子教育の理念』(1931)の影響を強く受けた一実際に吉田本人から指導も受けている一保守的な女子教育論を展開している。まず、女子の特性について、第一に生理的方面および生理からくる心意活動、第二に直覚的かつ直感的、第三に感情が過敏をあげ、半面、推理力や思考力、意志の働きが男子に劣るとしている。また女子の本分は、第一に女子の特質を陶冶し強調すること、第二に女子の特質の完全な遂行のため科学的な陶冶を期す、第三に真の女子の教育及び方法、社会活動の分野を開拓し、特性の進展を計ることである。つまり男女の特性や本分に違いがあれば男女の教育の理念、内容、方法に相違が生じるのは当然であるとして、現行の教育を「男女同教育」として批判している。さらに、現行の教育は女子の特性を無視した教育で、社会福祉上、即ち子育てや介護を担う上で重大な支障をきたすと指摘し、女子の家庭科教育や家政学の意義を説いている<sup>14)</sup>。

こうした当時の女子教育政策に合致した、女性の特性や将来担うであろう家庭役割を前提とした女子教育論に対して、当然のことながら批判的な主張もみられる。例えば、一番ヶ瀬康子(1970)は、男子と女子の特性に関連して、男女の能力を比較する場合、男女の能力の差異の傾向が価値の違いのように解釈されがちであることを指摘する。しかも男子一般の平均と女子一般の平均が用いられるが、現実には平均した男性や女性は存在しないこと、平均概念だけで一括し、それで生きた人間を教育するのは危険であると説く。また女子教育のビジョンに関連して、女性の生活も、「家庭」の中でのみ限定されず、社会とのつながりが市民として職業人としてさらに密接になる。長くなった人生で、経済高度化への対応で、「職業」の問題を女性の一生の問題として真剣に考える時期に来ている。また「家庭」そのものも変化しており、女性は男性と協力しつつ変化する社会のいく末を見通しながら人間らしい生活の場を創造しうる基礎的な実力を身につけることが求められていると主張する。さらに、現代の女子教育の状況について、女子教育を男女の生理的差異のみに基づき、差別の口実として「特性論」に閉じ込め、より一層の差別を深める契機とするか、女性の自己解放を促し、人間すべての差別を克服する突破口にするかの対抗状況にあると論じている<sup>15)</sup>。

この時期議論された問題は根本的には解決されておらず、多少形を変えながら今日まで続いている。

## 2) 座談会 「これからの女子教育」

次に、日本女子大学で開催された座談会「これからの女子教育」を取り上げ、女子教育関係者が女子教育をめぐってどのような議論をかわしたのか検討する。

1965年に日本女子大学において、日本女子大学及び附属校・園教員9名による座談会「これからの女子教育」が2回にわたって開催されている<sup>16)</sup>。1回目が「教育目標について」で、①教育目標となる人間像、②女子教育の目標、について話し合われ、第2回は教育方法を中心に話し合われている。1回目の人間像に関しては中教審答申の「期待される人間像」を中心に批判的な議論が交わされているが、女性像は必要かという点に関して、「既成の固定化された女性像を打破して、人間像に近づけさせること」が課題であると指摘されている。ここでは女子教育の目標についての議論を中心に上げる。

まず、女子教育の根本的な問題点をめぐって「戦後、実質的にはともかく、少なくとも、目指す点としては男女同じ教育でやっていかななくてはいけない」ことになり、共学制度が導入され、教科書も同じになった。しかし「教科書が同じになっても、実際の学習指導の場合に、いろいろ差別待遇があることは事実」なので非常に問題であると指摘している。そのうえで、戦前、女子に軽視されてきた基礎教育をきちんとやるのが一番重要で、「男子と同じ程度に、同じ年齢で」達成できるように、教科を指導していくことが必要であるとしている。さらに、学習上の男女の優劣をめぐって、各人の個人差の方が男女差よりはるかに大きいこと、その個別指導ということと男子女子を別に扱うかどうかということ、即ち、学習面での個人差と男女差の混同を批判している。

また、女子の体力が劣っていることをめぐっても議論が交わされている。その中で、「戦後の日本の教育は、子どもの要求を入れるという事が尊重されて（略）それをある程度押えて、訓練に耐えるという意志の教育というのが足りない」、特に女子の場合、厳しさが問題視され、体力だけでなくその他の能力も伸びていない。つまり、可能性がありながら伸びなかったのは、周りの親なり本人なりがもつ「どうせ女の子だからという意識」のためではないかなど、「女の子だから」という意識が問題視されている。さらに女子の向上をはばむものに、女性側の、特に母親の「男性一般が、こう思うんじゃないかという憶測」があるとし、女性がより「個性的に、独自の生活をする」こと、「女性像、男性像というよりは、個々の人間像」を具体的につかむことの重要性が指摘されている。

さらに、女子に対する母親の期待には婦人の社会的役割が関連しており、今までは婦人イコール母親と考えられてきたが、時代の変化の中で「市民としても、勤労者としても十分な実力」をもつ母親が、これからの「いい母親」ではないかと述べられている。また「国が本当の意味で変わって、前進していく」ことを考えれば、もっと女性の埋もれている能力を見出し、未だ開かれていない分野に出ていくことが大切で、家庭の主婦を一種の就職のチャンスのようにみなすのではなく、もっと自分自身の能力や役割を、社会的な意味におし広げて、一人でも生活していける場が広がれば、「どうせ女の子だから」という声は少なくなるのではないかと述べられている。女性の生き方に関連して、結婚や家庭についても活発に議論され、女子の場合、結婚の問題があり、それを考えるか考えないかで、女子大学の教科内容など専門的な課題を多くするか、一般教養を主にするかという根本問題にかかわってくるとも指摘されている。今後、個性に合った生き方を切り開いていく能力や「逃げ場所」ではなく、社会を変えていくような家庭を作る女性の教育が必要となるとも述べられている。

つまり、1回目の座談会では女子教育の基礎的な問題として、教育における男女差別を無くすこと、女子の基礎教育を徹底すること、女子の体力作りの必要性等が指摘されている。同時に、



女子の成長、向上を妨げるような意識や雰囲気が社会全般に、また女子をもつ母親の中にあることが問題視されている。

2 回目の教育方法については「女子のための教育」をめぐる、多様な意見が出されている。例えば、現在は女子校でもスタンダードなカリキュラムになっているが、女子大学としての特色を出すように縦に一貫したカリキュラムを作ってもいいのではないかと述べられる一方で、女子だけの学校で、女子の持っている特徴を伸ばすことに焦点を当てるべきか、あるいは女子にむしろ足りないといわれているところに焦点を当てるべきかは非常に大きな問題で、基礎教育は同じだとしても、むしろ市民として、勤労者として女子に欠けている面を共学校よりも徹底的に教える、それができたところで女子の特徴を伸ばしていく方向が必要という意見も出されている。つまり、女子の特性という前に女子に、あるいは女子校に欠ける面が問題で、基礎教育の徹底や社会性育成の重要性が指摘されている。さらに実践力や論理性の不足に関連して、討論の機会不足、他校の学生との交流、ゼミの役割などに言及している。同時に一貫教育の特質を生かした教育方法として自主性を発揮させるような教育が議論されている。

以上のように、女子教育の目標や教育方法をめぐって、政策として打ち出されたステレオタイプの女子の特性教育には否定的で、新しい女性の生き方を見据えた積極的な女子教育の在り方をめぐって議論が展開されている。

## 2. 女子高等教育の発展と女子大学に対する批判

### (1) 女子高等教育の発展

戦後の教育改革により、男女が等しく教育を受けることが可能となり、その後高等教育を受ける女性も徐々に増加した。1955 年の 4 年制大学への進学率は女子が 2.4 %、男子 13.1 %であるが、1969 年には女子が 5.8 %、男子が 24.7 %と依然男女差は大きいものの女子の進学率も緩やかに上昇している。一方、短期大学では、男子の進学率が 1.9 %でほとんど変化はないが、女子の進学率は 2.6 %から 10.3 %に大きく伸びている。いわゆる「女子は短大、男子は四大」という状況がみられる。

4 年制大学への女子入学者も 1955 年の 2 万人から 65 年に 4.4 万人、さらに 69 年には 6 万人を超え、在学生全体に占める女子学生の割合も徐々に増加していった。設置主体別にみると、私立大学に在籍する女子学生の割合が高くなっているが、私立女子大学数の増加による女子大学生の増加も影響していると思われる。

女子大学数の推移をみると、1948 年に 5 校の私立女子大学が誕生して以来、女子大学数は 1955 年に 32 校、65 年には 62 校、69 年には 82 校にまで増加した。

次に大学における女子学生の専攻分野に注目してみると、1955 年から 60 年代にかけて女子学生の比率が上昇したのは「文学」（「人文科学」）で、1969 年の「人文科学」では女子学生数が男子学生数を上回った。その他の分野にはあまり変化は見られない。とりわけ私立大学における「文学（人文科学）」分野の女子学生数は 1965 年以降男子学生数を上回っている。「1960 年代前半の女子学生の増加を最も顕著に示すものは、私立大学の文学部に通う女子学生の増加という現象だった」<sup>17)</sup>とみることができる。学園史にも「大学教育も一般化して来たが、ことに女子の大学への進学率はこの十年間に非常に伸び、男女共学の私立大学の文学部は、ほとんど女子によって占め

られ、昭和三十七年頃には、激増する女子学生をめぐって是非論がたたかわされた」<sup>18)</sup>との記述がみられる。

このような女子高等教育の状況の中で、女子大学無用論や女子学生亡国論などが雑誌を中心に展開され、興味本位のものも含めて様々な議論がされたのである。以下に、本稿のテーマにそって女子大学批判を中心に検討する。

## (2) 女子大学無用論という女子大学批判

前述のように、1950年代後半から60年代にかけて女子大学数は約2.5倍に、なかでも私立の女子大学がほぼ3倍に増加した。戦後の女子大学の創立をめぐっては、新聞等は一定の関心を示してきたが、1950年代後半になると、雑誌を中心にいわゆる女子大学無用論として女子大学批判が展開された。その代表的なものが1957年に『新潮』に掲載された中屋健一の「女子大学無用論」<sup>19)</sup>である。中屋の「女子大学無用論」をはじめとする一連の批判については先行研究に詳しいので、ここでは女子大学のどのような点が批判されたのかを中心に先行研究も参考にしながらみていく。

その第一点は、女子大学の教育・研究環境に対する批判である。例えば、中屋は女子大学では図書館の蔵書が貧弱で、教員の給与や研究費が少ないなどの劣った教育・研究環境にあり、女子学生だけを集めて婦人専用的な「甘やかした教育」をしており、結果的に優秀な素質をもった女子学生も、その特性を伸ばすことができず、男性より知的に劣る女性となってしまうと述べている。つまり、女子大学の教育の質の低さ、学生の実力の低さから女子大学を「花嫁学校」ととらえ、共学大学より低く位置づけ、共学大学が一般化した状況では女子大学は前世紀の遺物で無用と批判したのである。しかしその一方で、中屋は女子大学特有の家政学部に関してはその意義を認めている。こうした女子大学の教育の質の低さや女子学生に甘い教育などを指摘するものが多くみられる。

第二は女子大学の家政学部・家政学教育に対する批判である。大宅壮一(1959)は「女子大学という名の幼稚園」<sup>20)</sup>というタイトルで、女子大学を酷評しているが、その中心が家政学に向けられている。前述の中屋が家政学教育においてのみ女子大の存在意義を認めていたのとは対照的である。大宅は女子大学の教育を「幼稚園の学課」のようなもので、遊戯と大差がないとし、家政学について「男の大学にはない課目で、その内容は、育児、食品、被服、住居、保健、栄養等々によって構成されている。だいたい婦人雑誌に出ているようなことをいくらか体系づけたもの」にすぎず、消費本位で、経済的な利益が考慮されていないとも批判している。そのうえで、女性が真の男女平等を求めるなら、「家政学」などという屈辱的な学科を女子大から駆逐してしまうべき」とまで述べている。また池田論(1966)も女子大学の家政学部や女子短期大学の家政科を問題視し、「家政学」が学問であろうとするならば、思いきった処置が必要で、現行の家政学では学問としての評価には堪えうようにはならないと批判する。女子大学の家政学部を廃止し、各学科を他の学部配置することを提案している。創立時から家政学部を設置してきた日本女子大学について「家政学部を設けて、女性を女性として、人間として、国民として育てようとした成瀬仁蔵の意図は、今やまったく過去の遺物と化している」と述べ、家政学部を女子大学から追放することが、女子大学改造の第一歩とまで述べている<sup>21)</sup>。女子大学創設時に問題とされた家政学教育が、女子大学発足から10年以上が経過した時点で、具体的な根拠を示さないまま女子大

学批判の中で再び登場している。

全体的に女子大学の教育の質を問題視し、花嫁学校と批判するが、その象徴として共学大学にはない家政学が挙げられている点に注目すべきである。このような批判の構図は女子大学誕生時からあったもので、この時期政策としてジェンダーに配慮した特性教育の重要性が強調されるが、高等教育では、ジャーナリズムを中心に教養教育や家政学教育を中核とする女子大学に対して、それが花嫁学校に過ぎないとして批判され、無用とされているのである。

藤井治枝(1973)は、これからの女子高等教育は、「基本的には男女共学が最もノーマルな形」だとし、現在の女子大学を二つのグループに分け、一つはかつての主流を占めた歴史のある女子大学で、「男女平等の教育をたてまえとし同等の教育を施すよう努力しているが、現状では共学大学で女性の能力を十分に伸ばすことがむずかしいので、女子大が必要だ」と主張するもので、専門的教育を重んじ、一般的に学生のレベルも高い。二つ目が「男女の性差を本質的なものとして重んじ、女性の基本的役割として母性を考え、それにふさわしい教育をする場として女子大の必要を主張する」グループで、主に家政系および教養中心の女子大学とされる。藤井は後者の女子大学をとくに問題視し、「家庭の現状を無視した家政学が女子大家政科の大勢を占めるとしたら、家政学の学習に新しい家庭への志向や改革の視点を期待することはできない」し、「人間の生活を把握し分析する科学としての家政学の役割は失われてしまう」と批判し、家政学の内容や役割を問うている<sup>22)</sup>。

ちなみに女子大学に対する批判をめぐって、それらが帝国大学を標準としており、新制大学に対する認識が浅いという批判もある<sup>23)</sup>。こうした女子大学批判は60年代の女子学生批判にもつながるものであった。

### 3. 女子大学における取組

それでは、上記のような女子大学に対する様々な批判に対して、女子大学側はどのように受け止め、あるいはどのように教育の改善等に取り組んだのであろうか。

日本女子大学の機関誌『泉』の1958年1月号では特集「女子大学はいかにあるべきか」が組まれ、大橋広「女子大学論—女子大学はなぜ必要か」、渡辺英一「女子大学教育の断想」、女子大学連盟女子教育研究会「女子教育はいかにあるべきか」、「我が女子大学の特色と抱負」(共立女子大学・京都女子大学・実践女子大学・東京女子大学、お茶の水女子大学)、「アメリカの女子大学を見る」(アメリカにおける女子大学の歴史、ミルス女子大学、スミス女子大学)などが収録されている。さらに、次号では特集「女子大学はいかにあるべきか(続)」として、久松潜一「文学部のあり方について」、笹山京「大学における家政学部について」が収録されている。こうした特集が企画されたこと自体、女子大学無用論などの動向や家政学批判を深刻に受け止めていたためと考えられる。

学長の大橋広はアメリカでも「女子大学に就ては賛否両論が今尚尽きぬ状態である」としつつ、日本の共学大学は「万事万端男性本位の設備であり、教育であり指導であり生活である」ことから、なお多く研究すべき問題があると説く。基本的には女子大学と共学大学共存の立場であるが、「女子の特性を自覚して、何等の束縛もなく、自由に、十分にこれを発揮せしむる環境として」女子大学が必要であると述べている<sup>24)</sup>。渡辺英一は大学数が五百近くあり、その多くに女子



学生が在学しているが、「女子大学無用論なども、前時代とは反対に、男女は平等であり、女子を総ての大学に収容して、男子と一緒に教育すべきであるという、やはり一種の形式論が原則と考えられるようになった時代傾向の一表現」と論じている。そのうえで、「分離教育と共学とは、それぞれ存立の立場がある。而して分離教育の方法、即ち女子大学教育の方法をとったからとて、それで直に純粋な女子教育ができるわけのものでもないし、又共学の方法をとったからとて、それで直に女子の全人教育ができるわけのものでもない」とし、それぞれの方法的条件の確立と施行上の注意を求め、共学大学における女子教育のための設備と方法に疑問を投げかけている<sup>25)</sup>。

また前述した女子大学連盟の女子教育研究会では (a) 若い女性はいかに変わりつつあるか、(b) 社会の、女子教育に対する要請はいずこにあるか、(c) それにこたえる具体的教育のあり方—カリキュラムの問題と教育方法、(d) 共学と比べて、共学でない女子教育はいかなる点で有利であり必要であるか、不利であるか、を中心に発表と議論が行われている。例えば (b) について発表者（奈良女子大学）が就職先からの要請として、専門教育を深めること、はっきりした態度をとることなどがあり、女子教育として専門教育と共に確固たる思想・信念の育成、社会への順応性などが必要と述べている。また (c) の発表者（お茶の水女子大学）は、まだ女子に開かれていない学問の分野が相当あるが、適当な方法さえとれば発展する可能性があるので、カリキュラムはできる限り平等に組んでいきたいとしている。また、一般教育に関して学生が系統的にわかるようなカリキュラムを提言している。<sup>26)</sup>

さらに、家政学部問題に関連して、籠山は女子大学の問題の背景に、進学してくる女子学生の期待と卒業生を受け取る社会の期待の著しいずれがあるとみる。これは女子大学のみの問題ではなくまさに大学の危機と述べる。その上で、家政学の問題は家政学部の諸研究の中から、社会に寄与するものを産み出すことで解決される。今日の家政学について反省し、新しい家政学が産まれるかどうか、これは家政学が学として成り立つかどうかにつながると思うが、新しい家政学は産まれるべきだと述べている<sup>27)</sup>。

以上のように、女子大学側も女子大学に対する批判や要請に関心を持ち、連盟としても情報を共有しながら対応しようとしていたことがうかがわれる。では、個々の女子大学ではどのような対応策がとられたのであろうか。

前述の「我が女子大学の特色と抱負」の前書きには以下のように記述されている

戦後学制改革によって、日本全国におびただしい数の大学が新設されましたが、その中でも女子大学の進出は実に目ざましいものがあります。共学制が確立され、従来女子の入学を拒みつけてきた男子の大学でも女子の入学を許可するようになったことも大きな特色でありましょう。ところがそうなりますと、こんどは、女子のみを就学の対象とした女子大学というものの存在について、少なからぬ疑義をさしはさむ向きも出てまいりました。学間に二つの道はなし、という道理からでしょうか。そこで私共はこれまで私共の果してきた女子教育の成果を省みると同時に、これからの女子教育の在り方、ひいては女子大学の存在意義について再検討してみたいとぞんじます。果して人のいう如く女子大学は無意味な存在であるかどうか。ここに多くの女子大学当局のご協力を得て、各校の特色と将来の在り方についてお書き願う（略）

それに応じた5女子大学の報告に就いて簡単に紹介する。

共立女子大学の鳩山薫は、女子大学として形式は出来上がっても内容には検討すべき点が多くあることを認識し、これまでの勤労努力型の教育方針をもって独自のものを打ち出していくこと、今日の社会に即応した教育法を採り入れていくことなどを主張している<sup>28)</sup>。

京都女子大学は、「本学の特色は、仏教的徳育による婦徳の涵養を以て、その教育の基本精神として、しかも近代生活に適応した女性の育成を目的としている所にある」が、今後の社会に生きていく女性のために、「女子に適切な職業完成教育の実施」に力を置くとしている。しかしそのためには理論的基礎を必要とするから、文学部とともに家政学部の一段の充実を期すとしている<sup>29)</sup>。

実践女子大学の有原末吉は、学風の特色として「高雅にして明朗」「堅実にして簡素」をあげ、特色ある女子大学の存在は当然としている。施設面では大図書館の完成、大講堂および教室の増築に着手していること、大学将来の抱負として文学系、家政系の学部の充実と大学院の創設をあげ、特に家政学的重要性を指摘し、家政学批判にも反論している<sup>30)</sup>。

以上の3女子大学は、伝統ある教育を維持しながらも、社会や生活の変化に応じた教育を採り入れ、家政学においてはその充実を目指している。

国立のお茶の水女子大学は、これまで社会の伝統的慣習や制度施設等の不備によって女子が充分にその能力を発揮できなかったことを踏まえ、女子大学の制度や施設の一層の完備が要望されるところとしている。また、共学大学では男女共学を唱えながら事実は男子の便宜に偏っているため、女子学生の真の教育や研究は女子大学にて始めて完成されるという信念の下に女子大学の歴史的使命と今後の発展を企図している。同一の学問分野において男女等しい知的水準を保ちつつも、その方法や対象の選択等において女子に固有の特色が発揮されることを期して指導に努めている。即ち女子の生活自身を対象とする研究分野、例えば女子の家族生活社会生活上における諸問題、女子の精神文化に対する寄与や役割、女子の心身上の特性、女子教育上の諸問題等であるが、ただその分野の研究のみに狭めてはいけないとしている。家政学部、教育学部において女子生活の現実面に即するとともに、文学部、理学部において基礎面を徹底する。一方で、全人的教養の面から、一般教育総合コースを開始している<sup>31)</sup>。

東京女子大学の光明照子は大学の特色として「学生の人格形成を助けつつ彼等に学問的訓練を与えることにあっていわゆる良妻賢母に仕立てることはない」として、人格形成を重視している<sup>32)</sup>。

以上、それぞれの女子大学はその特色を活かすことが女子大学の存在意義ととらえ、男子の教育に偏重しがちな共学大学では得られない教育、社会や生活の変化に応じた教育を採り入れながら教育の質の向上を目指している。

なお、東京女子大学について付け加えると、『東京女子大学五十年史』には、前述のように私立の共学大学文学部における女子学生増加をめぐる批判について若干ふれられているが、家政系の学科が設置されていないこともあり、女子大学批判についての記述はない。しかしこの時期には教育・研究面での改革が図られている。四年制大学と短期大学の問題を検討し、1961年4月に文学部を文理学部とし、哲学、日本文学、英米文学、史学、社会学、心理学、数理学の7学科編成とした。なお1955年には「大学基準協会」の正会員としての資格審査に合格している。また、

研究活動の充実も目指され、1954年に附属比較文化研究所がハーヴァード燕京研究所からの援助により開設されている。研究所では『紀要』や年刊誌『比較文化』の刊行、特別講義や公開講演会の実施、図書その他の資料蒐集などが行われている。

高木学長は、最終全学講演（1964）で「おおよそ人間育成を重要視する大学において学ぶ者は、高く、すぐれた教養を身につけることを心掛くべきであるが、教養があるということは、同時に視野が広いことを意味するのであって、偏狭であってはならない（略）この大学においては、人文科学も社会科学も自然科学も、その基礎的なものについては、すべてを学ぶことができるようになるのが望ましく、職業的な学科はこれを置こうとはしない」と述べ、「高い教養と深い知識と理想と信仰とを備えた一個の立派な婦人を養成すること」を目指すとしている。さらに深く学問研究を志す者に対しては、大学院を設けることが理想的と述べている。徹底した教養教育のための改革といえる<sup>33)</sup>。

また、神戸女学院大学では、1950年代後半から60年代は「拡充の時代」として位置付けられている。この時期学院創立80周年、90周年を迎え、教育施設・設備の整備として図書館の増築、体育館・学生会館・視聴覚センター・新音楽館の建設などが行われ、教育研究面ではキリスト教教育の徹底強化、研究費の増大、海外留学費の設定などが目指された。また、1965年に大学院文学研究科修士課程が認可された。なお、大学の研究体制の充実を目的として54年には大学研究所が設置され、研究体制の整備とともに教員の充実も図られている。また1967年には文学部の中にあった家政学科が家政学部として独立し、食物学科と児童学科が設置され、ここに文学部、音楽部、家政学部の3学部体制となり、ハード、ソフトの両面から改革が図られている<sup>34)</sup>。

津田塾大学では、創立60周年を機に、次の10年に向けての検討が始まり、理事会の要請を受けて「津田塾将来の根本方針に関する委員会」が設置され、検討が進められた。主な答申内容は大学院設置問題と学長の任期・選考をめぐるものである。答申に沿って、62年に藤田たきが学長に就任した。懸案の大学院設置については、63年に大学院文学研究科英文学専攻修士課程と大学院理学研究科数学専攻修士課程が発足した。65年には文学研究科博士課程が新設され、教育・研究面の充実が図られている。また1969年には新学科国際関係学科が増設されている<sup>35)</sup>。

女子大学問題を機関誌でも取り上げた日本女子大学では、1956年4月に卒業生の上代タノが、学長に就任した（65年3月まで）。上代は「学園を天下の公器とする」<sup>36)</sup>を合言葉に、学園の制度改革に取り組み、社会的にも認められる公共性を重視した体制と方法を求め、合理化を進めた。制度改革に際しては学内機構合理化委員会や学園総合計画特別委員会などによって、学園全体の現状の検討、改革の構想・具体化が進められ、学長自らが推進した。つまり、50年代後半は「学園の地盤固めの時期」であり、学園全体の合理化、整備を進め、教育内容の充実を図り、その後備えた時期といえる<sup>37)</sup>。前述の女子大学批判に対応した教育・研究環境改善の取り組みともいえる。ちなみに、59年9月に国際大学協会に加盟し、国際的にも認められることになった。

折しも1961年は日本女子大学創立60周年に当たり、これを契機として女子大学の発展を目指して記念事業が展開された。なお、記念式には記念事業後援会長原安三郎、文部大臣荒木万寿夫、国際大学協会理事・広島大学学長森戸辰男、早稲田大学総長大浜信泉、津田塾大学学長粕谷よし、東京女子大学学長高木貞二、卒業生代表井上秀などの来賓が出席した。記念事業の大綱は(1)女子の総合一貫教育の向上、徹底のために①大学院（家政学研究科）の設置準備、②大学各学部、

学科の充実、施設整備、③理科教育、外国語研究の施設、設備の拡充、④図書館の拡充、⑤創造的才能教育の強化、(2) 生活指導の向上のために①科学的生活指導の確立、②学生の自治並びに文化活動の向上の助成、③寮施設の整備、④奨学金制度の充実、が(3) その他として①成瀬先生研究の強化、②女子教育に関する研究の促進、などがあげられている<sup>38)</sup>。女子大学批判の中心となった教育の質や家政学との関連から主な改革を以下に取り上げる。

#### 家政学教育の充実

前述のように池田から名指して批判された日本女子大学では、社会福祉学科が家政学部から文学部に移行し、家政学部生活芸術学科が住居学科と被服学科に分離し(1962)、さらに家政経済学科が新設され(1964)、7学科体制となった。また家政理学科一部が物理・数学・化学の三系列となり(1964)、食物学科に食物学専攻と管理栄養士専攻が設置(1967)され、家政学への批判が強まる中で、家政学部の教育の高度化、専門化が進められた。

#### 大学院の設置

教育の質の面から、大学院設置が記念事業の中核として準備が進められたが、上代は1957年以前からロックフェラー財団に家政学研究科設立のための資金援助を打診していた。書簡のやり取り、財団関係者の日本女子大学訪問、詳細な計画書提出などを経て、1960年に4万8千ドルの助成金が財団の役員会で決定され、その助成金を得て大学院設置にこぎつけたのである<sup>39)</sup>。1961年3月、まず大学院家政学研究科の設置が認可され、児童学専攻と食物・栄養学専攻の修士課程が同年4月に開設されたことも、家政学批判への対応であったとも考えられる。上代は創立60周年記念式の挨拶で「今後、文学部にもできるだけ早く同課程を設置し、さらに両学部ともその上の課程に向かって進みたい」<sup>40)</sup>と大学院の拡充に言及している。

#### 図書館の拡充

前述のように、中屋は女子大学の図書館の蔵書の貧困を問題視していたが、上代は今後の大学教育の質の向上のためには新しい構造と施設と機能を備えた図書館が必要で、それはティチング・ライブラリーであり、またラボラトリー・ライブラリーの使命をもつものと考えていた。新図書館建設のために学内委員会での度重なる検討と国内外の大学や前述のロックフェラー財団等の助言・協力により、1964年6月に新図書館が開館し、教育・研究環境の整備につなげた<sup>41)</sup>。

#### 女子教育研究所の設立

60周年記念事業の一環として提案された女子教育研究所が1964年4月に設立された。設立趣意書には「女子教育は、人間性の確立、家庭教育の再評価、婦人の社会的経済的地位の向上変化などに関連して、その意義が注目されている。(略) 建学以来の抱負を積極的に実現して、女子教育全般の発展に寄与する目的」<sup>42)</sup>で設立されたことが記されている。初年度には、女子教育思想講演会(4回)、女子教育研究会(6回)の開催、機関誌女子教育研究双書1『日本の女子教育』が発行されている<sup>43)</sup>。女子教育の原理、制度、方法など、女子大学の問題の検討も含めて、女子高等教育機関における女子教育研究の先駆けとなった。

以上のように早くから女子高等教育機関として役割を担ってきた女子大学では、新制大学としての発足から10年以上を経過し、女子大学、女子学生も増加する中で様々な課題、特に教育・研究環境の整備、教育の質の向上等に努力していることがうかがえる。女子大学批判の受け止め方は各女子大学で一律ではないが、女子教育・女子大学の意義の検討、教育・研究の質の向上の



ための対応を迫る要因となったことは明らかである。

## おわりに

以上、1950年代後半から雑誌等で始まった女子大学批判と女子大学側の対応や改革を中心に検討してきた。そこから以下のような点が明らかになった。

第一に、女子大学批判が始まった時期は、「占領行政・政策の行き過ぎの是正」として教育政策が全面的に見直され、女子教育では「女子向き」教育への方向転換が図られていく時期と重なる点である。清瀬文部大臣の高等学校の「男女共学は弊害があるので、考慮すべき段階に来ている」旨の発言や、中学校の「職業・家庭科」が「技術・家庭」に改訂され、男女別内容・履修形態になり、高等学校では女子の特性教育が重視され、「家庭一般」の女子4単位履修が打ち出されるなど、家庭科の女子向き教科への方向転換が進められた。その背景には、日本の高度経済成長を支える家族像、女性像があったことは明らかである。即ち、中等教育では政策として女子の特性教育が重視されていく時期に、高等教育では雑誌等が中心ではあるが女子大学が無用な存在として批判されたのである。

第二に、その女子大学批判の一つが「劣った教育・研究環境」に対する批判であったことがあげられる。そもそも女子大学は、戦後初めて新制大学として創設が認可されたものであり、旧帝大や伝統ある共学大学とは歴史的な積み重ねが異なり、大学の施設・設備や財政基盤、教員の待遇、研究費など多くの面で格差があったと思われる。女子大学は私立の小規模な単科大学がほとんどであることを踏まえて検討されるべき問題と考える。ただ、創立から10年ほど経過し、共学大学への女子学生の進学も定着する中で、女子大学の存在意義やハード、ソフト両面から教育の質を検討すべき時期にあったことは事実であり、女子大学側でも対応が迫られたといえる。

第三は、女子大学批判のもう一つが家政学部や家政科に対する批判であった点である。旧制度下の男子大学には家政学部は存在せず、新制大学としての女子大学創設の際にも家政学部問題が議論となった<sup>44)</sup>。その後10年近く経ても、女子大学で学ぶ家政学を学問として評価しない傾向が依然として見られる。社会的にはジェンダーに捉われた女性像・家庭像が強まる一方で、家政学部のある女子大学が花嫁学校として低く位置づけられ、一律に批判の対象となっていることから明らかである。社会や家庭の変化を踏まえ、社会に寄与する新しい家政学を求める立場からの主張もあるが、多くは差別的な批判といえる。女子大学では学部教育の充実、大学院の設置などにより家政学の発展を図ろうとしている。

第四に、女子大学の存在意義については女子大学連盟でも研究会のテーマとされるなど、多くの女子大学で検討されているが一様ではない。ただ共学大学では男子のための教育に偏っているとする共通の認識がある。その中で、教育方法や学問対象などの面で女子大学の意義を主張するものがみられる。70年代になると、第二波フェミニズムの広がりとともに女性学が登場するが、その前段階といえる。

第五は、批判に対する各女子大学の受け止め方は明確ではないが、女子大学の存在そのものに関わる批判であり、何らかの対応が必要という共通認識があり、改革が行われていることである。各大学の対応は教育・研究環境の整備が中心で、家政学も含めた教育・研究のハード、ソフト両面からの改革であり、質の向上を目指す取り組みであった。例えば、図書館の拡充、大学院の設



置、附属の研究機関の新設などがみられた。その際、財政基盤の弱い女子大学では、卒業生からの支援はもちろんであるが、キリスト教系の女子大学のみならず、海外にも教育・研究の充実のための資金援助を求めている点が注目される。例えば、東京女子大学ではハーヴァード燕京研究所から、日本女子大学ではロックフェラー財団の支援を得ている。

なおこの時期、附属研究機関が多くの子女子大学に新設されたが、「女子教育全般の発展に寄与する」ことを目的として女子教育研究所が日本女子大学に設置されたのも、女性を取り巻く環境の変化を踏まえ、女子教育についての歴史的、実証的な研究を通して女子教育や女子大学の意義を発信していく必要性からと思われる。「新しい時代の新しい女子大学の研究機関としての役割」が期待されたといえる<sup>45)</sup>。

1950年代後半に始まった女子大学批判は、共学大学への女子の進学が一般化する中で、女子学生批判として形を変えていくが、小山も指摘するように根底にはジェンダー差別の問題という共通するものがある。しかし、そうした批判にもかかわらずその後も女子大学は一定数を維持し、女子の4年制大学への進学率は上昇している。なおこれ以降、センセーショナルな女子大学批判はみられないが、女子大学、女子教育の意義は今日まで問われ続けている。

#### 注

- 1) 河上婦志子「女子大学—存続の方向を探る」『女子高等教育の座標』垣内出版 1986年 140頁
- 2) 真橋美智子「男女共学への転換—第1期解説」『「現代日本女子教育文献集」解説』日本図書センター 2005年 24頁
- 3) 池田諭『女子大学』日本経済新聞社 1966年
- 4) 前掲 河上婦志子「女子大学—存続の方向を探る」
- 5) 小山静子「女子学生批判が意味したもの」『戦後教育のジェンダー秩序』勁草書房 2009年
- 6) 真橋美智子『「子育て」の教育論—日本の家庭における女性役割の変化を問う—』ドメス出版 2002年 193-205頁
- 7) 真橋美智子「思想と職業の自立を求めて—第Ⅱ期解説」『「現代日本女子教育文献集」解説』日本図書センター 2005年 105-107頁
- 8) 中罵邦「戦後女子教育研究の回顧と展望」日本女子大学女子教育研究所編『日本の女子教育』国土社 1965年 156-171頁
- 9) 『教育の時代』1963年11月号 特集「今日的女子教育」では特集1「女の子教育男の子教育」として共同討議「女子と高等教育」、會田雄次「悪妻賢母論」、小久保明浩「女子亡国論始末記」他、特集2「新々おんな大学」として周郷博「娘の教育と母親」、山本松代「家庭科教育の問題点」、金沢喜市「女教師論」、座談会「おんなの進路と適性」などが収録されている。
- 10) 会場は日本女子大学、『泉』3巻1号 1958年1月号に収録されている。
- 11) 日本女子大学女子教育研究所編 女子教育研究双書1『日本の女子教育』国土社 1965年に収録 96-134頁
- 12) 和保貞郎「女子教育の在り方」『家庭科教育』30-1 1956年1月 44-47頁
- 13) 中島常雄「女子の教育について」『家庭科教育』38-10 1964年9月 11-16頁
- 14) 谷村信竹「女子教育の理念確立と女子の本分について」『新潟大学教育学部長岡分校研究紀要』5 1958年 1-15頁
- 15) 一番ヶ瀬康子『婦人解放と女子教育』1970年 55-56頁
- 16) 前掲『日本の女子教育』に収録。出席者は天羽太平(児童学科教授)、一番ヶ瀬康子(社会福祉学科助教授)、柴崎武夫(英文学科教授・附属高等学校主事)、梅崎光生(附属豊明小学校主事・教育学科講師)、青木生子(国文学科教授・附属中学校主事)、岸田鶴之助(附属中学校教諭)、大島恒子(附属豊明幼稚園主事)、吉田正昭(教育学科助教授)、司会 菅支那(社会福祉学科教授・女子教育研究所主事)

- 17) 前掲「女子学生批判が意味したもの」158 頁
- 18) 『東京女子大学五十年史』東京女子大学 1968 年 191 頁
- 19) 中屋健一「女子大学無用論」『新潮』1957 年 3 月 90-94 頁、「前世紀の遺物女子大学—女子大学無用論」『婦人公論』1959 年 3 月 88-91 頁
- 20) 大宅壮一「女子大という名の幼稚園—大学の顔役 - 日本・津田・東京の三女子大学の巻」『文芸春秋』1957 年 6 月 238-251 頁
- 21) 前掲 池田論『女子大学』193-196 頁
- 22) 藤井治枝『日本の女子高等教育—共学大学女子卒業生の追跡調査報告—』ドメス出版 1973 年 64-70 頁
- 23) 前掲「女子大学批判が意味したもの」165-166 頁
- 24) 大橋広(学長)「女子大学論—女子大学はなぜ必要か」6-11 頁
- 25) 渡辺英一(日本女子大学教授)「女子大学教育の断想」12-15 頁
- 26) 女子大学連盟女子教育研究会「女子教育はいかにあるべきか」(抜粋) 16-23 頁
- 27) 籠山京(北海道大学教授)「大学における家政学部について」『泉』3 巻 2 号 1958 年 9-13 頁
- 28) 鳩山薫「共立女子大学」(「我が女子大学の特色と抱負」) 24-27 頁
- 29) 「京都女子大学」(同上) 27-28 頁
- 30) 有原末吉「実践女子大学」(同上) 32-35 頁
- 31) 「お茶の水女子大学」(同上) 37-38 頁
- 32) 光明照子「東京女子大学」(同上) 35-36 頁
- 33) 前掲『東京女子大学五十年史』189-248 頁
- 34) 『神戸女学院百年史 概説』1976 年 330-397 頁
- 35) 『津田塾大学 100 年史』2003 年 237-313 頁
- 36) 『日本女子大学学園史二』1968 年 323 頁
- 37) 中嶋邦「上代タノと戦後の日本女子大学時代」『上代タノ』ドメス出版 2010 年 147 頁
- 38) 前掲『日本女子大学学園史二』444-445 頁
- 39) 蟻川芳子「家政学研究科設置に向けて上代タノがロックフェラー財団に要請した支援」『成瀬記念館』2012 No.27 35-48 頁
- 40) 前掲『日本女子大学学園史二』460 頁
- 41) 同上書 457-460 頁
- 42) 「日本女子大学女子教育研究所について」前掲『日本の女子教育』188 頁
- 43) 日本女子大学女子教育研究所編『日本女子大学女子教育研究所 30 年の歩み』1995 年
- 44) 真橋美智子「新制女子大学の誕生までの経緯と初期の女子大学—日本女子大学を中心に」『日本女子大学紀要人間社会学部』第 23 号 2013 年 13-28 頁
- 45) 前掲『日本女子大学女子教育研究所 30 年の歩み』